

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法。

(2) 引当金の計上基準

職員の将来的な退職に備え、期末日現在で職員が退職した場合の金額を引き当てる。

(3) 消費税等の会計処理

税込み経理方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産・退職給付引当資産	16,230,760	1,977,593	11,995,725	6,212,628
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	0	0	3,222,796
合 計	19,453,556	1,977,593	11,995,725	9,435,424

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産・退職給付引当資産	6,212,628	(0)	(0)	(6,212,628)
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	(0)	(3,222,796)	(0)
合 計	9,435,424	(0)	(3,222,796)	(6,212,628)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,592,010	829,355	762,655
車輛運搬具	4,849,881	4,259,849	590,032
什器備品	12,906,038	10,696,739	2,209,299
合 計	19,347,929	15,785,943	3,561,986

5. 引当金の明細

退職給付引当金 期首残高16,230,760円 当期増加額1,977,593円 当期減少額11,995,725円
 期末残高 6,212,628円

6. 実施事業資産 テント2張

基本財産及び特定資産、引当金の明細は財務諸表の注記に記載したので、附属明細書の作成は省略した。